巻頭言

「IT革命」に向けた情報通信行政のリーダーシップへの期待

㈱日立製作所会長　　金井　　務

遅れた日本の「IT革命」

21世紀を目前に控え、「IT革命」は大きな奔流となって世界を駆け巡っています。今年前半の米国株式市場におけるネット株の調整も、次の飛躍への踊り場となり、本当の産業革命が地球社会を覆うとの予感が充満しています。

先の九州・沖縄サミットは「ITサミット」となり、地球規模でのネット社会構築へ向けた課題が議論されました。電子商取引が急速に拡大し、もはや一部の人々の道具ではなくなり、ほとんど全ての法律や制度、税制の見直しを検討せざるを得なくなるまでに、その影響力が広がってきたことを如実に示しています。

こうした中にあって、日本の「IT革命」は完全に遅れてしまったことを、素直に認め、反省してみる必要があると思います。IT投資の動きを見れば、それは、日本では2000年に始まったばかりとも言えます。米国は1990年代の成長の３分の１はITによる技術革新であると分析しています。この間、日本はバブルの後遺症もあり、ほとんど成長していません。ここまで遅れた原因を考えると、ITの研究開発の遅れもありますが、バイオテクノロジーほどではないように思います。それより大きな遅れは、ITへの理解と洞察力、そして取組み姿勢だったのではないかと思います。

「勝てるITインフラ」への課題

米国のIT革命の成功に対し、日本は、半導体などの部品や情報家電などで、少なからぬ貢献をしていると言えます。日本は、決してIT革命の成功要因がないわけではありません。米国に比べ、明らかに大きく遅れをとっていると言えるのは、「ITインフラ」ではないでしょうか。ここで「ITインフラ」とは２つの意味があります。一つは「物理的ITインフラ」であり、もう一つは「制度的ITインフラ」です。

「物理的ITインフラ」については、米国のインターネットは元々軍事目的で作られたことがよく言われます。しかし、現在は一段と技術が進み、もはや日本が米国に遅

れた理由にはなりません。米国に「勝てるITインフラ」を構築することが必要ですし、それは可能です。例えば、衛星を利用したIT宇宙インフラにより、米国に先んじて、何時でも何処でもインターネットができるユビキタス環境をいち早く構築すれば、日本の情報家電などの強みもずっと活きてくるのではないでしょうか。

「制度的ITインフラ」も、米国に「勝てるインフラ」でなくてはなりません。何故ならば、たとえ技術的に可能であっても法律的に可能でなければ、社会は変わらないからです。すなわち、今日の世界的メガコンペティションは、技術革新競争だけではなく、制度間競争でもあり、それらが相俟ってはじめて国の競争力が向上するのです。それはまた、新事業・新産業が創出される環境を整備することでもあります。

郵政省のリーダーシップへの期待

インターネットは通信の一つです。インターネットを核とする「IT革命」は、全ての産業や国民に影響を与えます。したがって、全ての省庁の協力が必要ではありますが、郵政省はその中心的リーダーの一人であり、日本の「IT革命」の成否は、情報通信行政が握っているといっても過言ではないと思います。ギガビット・ネットワークや衛星によるIT宇宙インフラなど技術的リーダーシップはもとより、通信と放送の融合時代に合わせた法整備や、より競争的な情報通信市場の整備など、制度改革におけるリーダーシップへの期待も大きいものがあります。

IT時代は時間との競争です。「抜かれるのも早いが、抜き返すのも早い」のがIT時代です。「勝てるITインフラ」構築へ向けて、情報通信行政への期待は今までになく高まっていると思います。